自主規制規則の改善等に関する検討ワーキング・グループ
(第49回 犯収法対応#5)

平成27年12月3日(木) 午前10時00分
日本証券業協会 第4会議室

議 案

1. 非対面取引における本人確認等について

2. その他

以 上

非対面取引における本人確認等に関する意見募集結果について（まとめ）

1. 非対面での新規口座開設時（インターネット経由又は郵送による口座開設）の追加的本人確認書類等の徴求について

(1) 追加的措置の在り方について

① 義務とすべき（Q&Aに「〇〇するものとする」と記述）	0社
② 原則とすべき（Q&Aに「原則として〇〇するものとする」と記述し、例外等についても記述）	8社
③ 努力義務に留めるべき（Q&Aに「〇〇に努めるものとする」と記述）	5社
④ 協会員に委ねるべき（Q&Aには記載しない）	7社

<主な回答理由（各社の意見、詳細は別紙参照）>

- ①義務とすべきと意見はなく、②原則とすべき、③努力義務に留めるべき、④協会員に委ねるべきについては、様々な意見が寄せられる結果となった。
- ②原則とすべき主な理由としては、非対面取引においては追加的本人確認書類等を徴求することにより、なりすましを防止する一定の効果が見込まれるとした上で、業界統一での対応を取ることが抜け道をつくらない、顧客の納得感の観点から望ましい。ただし、一律的な対応ではなく、一定の配慮すべき顧客層については、例外対応とすることが必要であり、義務ではなく原則とすべきであるとの意見であった。
- ③努力義務に留めるべき主な理由としては、各社の業容が異なること、一定の配慮すべき顧客層への対応があることから、努力義務に留めるべきであるとの意見であった。
- ④協会員に委ねるべき主な理由としては、各社の業容、各業務に潜在するリスク、既存の各社対応を考慮する必要がある、一律的な対応を要請するのではなく、各社に委ねるべきであるとの意見であった。
- 各意見において共通する意見としては、追加的措置を全顧客に一律的に措置するのではなく、顧客層等により対応方法を分けることを認める必要があること、法人・非居住者や一定の配慮すべき顧客層等に対する取扱いを協議する必要があるとの意見であった。

(2) 措置の対象範囲について

営業員が対面せずに行う新規口座開設手続きすべて	9社
インターネット取引等の非対面取引の専用口座に関する新規口座開設手続きのみ	9社

<主な回答理由（各社の意見、詳細は別紙参照）>

- 営業員が対面せずに行う新規口座開設手続きすべてを対象とした主な理由としては、営業店口座の新規口座開設とインターネット専用口座の新規口座開設について、両者ともに、「営業員等とのコンタクト」がないため、リスクは同様であることから、対応を分ける合理性がないとの意見であった。
- インターネット取引等の非対面取引の専用口座に関する新規口座開設手続きのみを対象とする主な理由としては、非対面取引専用口座でなければ、口座開設時は、「営業員等とのコンタクト」がなくとも、その後、「営業員等とのコンタクト」を行う機会は多くあり、営業員等の接触が想定されない非対面取引専門口座とはリスクが異なるため、対応を分ける必要性があるとの意見であった。
- 共通する意見としては、本件を整理するにあたっては、「営業員等のコンタクト」を考慮すべきではないかとの意見であった。
- なお、犯罪収益移転危険度調査書において、非対面取引が高リスクである理由として、「取引の相手方、本人確認書類を直接確認することができないこと」とあり、取引の相手方を直接確認することとは、「営業員等のコンタクト」と同義と考えられる。

2. 非対面取引におけるなりすまし防止のための対応（改正案 新14及び新15）における追加的な措置について

（1）新規口座開設時のなりすまし防止措置（内容詳細、課題等は別紙参照）

講じる措置	具体的な方法等
①口座開設時の名寄せ確認	口座開設申込みを受けた当日に電話番号等の属性が既存口座と同一でないか確認し、該当があった場合は電話等で確認する。
②本人限定受取郵便の利用による確認	本人限定受取郵便サービスを利用して顧客へ関係書類を送付する。
③電話による確認	口座開設申込書に記載された連絡先に電話する。又は記載内容に辻褄が合わない点がある場合、電話で事情等を確認する。
④メール・SMSによる確認	口座開設申込書に記載されたメールアドレス、電話番号の实在性を確認する。
⑤登録住所への訪問による確認…	登録住所に訪問し、实在性の確認を行う。
⑥インターネット地図による登録住所の確認	登録住所に住宅が存在しているか、バーチャルオフィス等ではないかの確認を行う。

（2）既存口座におけるなりすまし防止措置（内容詳細、課題等は別紙参照）

講じる措置	具体的な方法等
①取引モニタリングシステムによる確認	一定の基準に該当するものを系統的に抽出し、電話等で確認する。
②本人限定受取郵便の利用による確認	非対面取引を行う既存顧客全てを対象に、年に1度は「残高報告書」等の書類を『本人限定受取』により郵送する。
③追加での本人認証による確認	取引の際は第二ログインPWの入力を必須とする又は異なる利用環境の際は、秘密の質問による追加認証を行う。
④登録住所への訪問による確認	口座開設用紙に記載された住所を訪問して確認
⑤定期的な電話による確認	既存顧客であっても、営業員による電話での確認を定期的に行わせる。
⑥生体認証の導入	顔・指紋・静脈・虹彩などの生体情報を用いて認証する。

以上

非対面取引における本人確認方法及び対象範囲について
(ワーキングメンバー意見に基づく事務局案)

1. 新規口座開設における追加的本人確認措置

【事務局案】

専ら非対面取引を行うことを目的として*¹、郵送又は電磁的方法により新規口座開設を行う*² 顧客に対しては、本人確認の追加的な措置を講ずるものとする。

なお、本人確認の追加的な措置は、2種類の本人確認書類等*³を受入れることを原則とする*⁴が、顧客事情、各社の業態・業容に応じて、以下に掲げる措置の何れか1種類以上を選択し実施することも考えられる。

<追加的措置>

- ✓ 申込書に記載された自宅等への電話による居住確認
- ✓ 申込書に記載された携帯電話への電話による、本人しか知り得ないと考えられる事項の確認
- ✓ 本人限定受取郵便による取引に係る文書の送付
- ✓ 口座開設時の名寄せ（携帯電話番号、メールアドレス等）の実施
- ✓ 電磁的方法を利用する場合、メールやSMSを用いた相互通信による確認
- ✓ 法人顧客の場合、本人確認書類以外の方法による実在確認
- ✓ 法人顧客の代表者等の場合、登記事項証明書等の記載事項と代表者等の一致確認（外国法人顧客を含む）
- ✓ 非居住者顧客の場合、複数の担当者（代表者等）の確認

* 1 「専ら非対面取引を行うことを目的として」

…インターネット取引及びコールセンター取引、若しくはそのいずれかの専用口座による取引を行うための口座開設を指す。なお、来店及び訪問、又は営業店への電話による取引も可能な口座開設であっても、顧客が営業店から遠隔地に居住しているなどにより、非対面取引のみを行うことが想定される場合もこれに含めることが望ましい。

* 2 「郵送又は電磁的方法により新規口座開設を行う」

…この行為自体は非対面取引であるが、口座開設後の取引が対面で行われる場合は、顧客と対面又は電話により接することから、必ずしもなりすましのリスクが大きいとまでは言えないため、「専ら非対面取引を行うことを目的として」の口座開設をこれらの方法で行う場合に限定してよいと考える。

* 3 「2種類の本人確認書類等」

…2種類の本人確認書類又は本人確認書類と犯収法で規定される公共料金の領収書等の補助書類の組み合わせを指す。マイナンバー制度の導入により、2通以上の本人確認書類を準備できない顧客は限定的であると考えられる。

* 4 「原則とする」

…2種類の本人確認書類等の受入れについて、義務化を望む意見はなかった一方、業界統一的に実施しなければ顧客への訴求効果が限られるとの意見も多かったため、当該措置を原則として求めることとし、各社の業態・業容に応じて、例外対応を検討すべきと考える。

2. 既存口座における追加的本人確認措置

【事務局案】

専ら非対面取引を行っている顧客を含め^{*5}、定期的及び随時^{*6}に既存口座調査を実施し、当該調査の過程において又は調査結果に基づき^{*7}、必要と考えられる場合、追加的本人確認措置を実施することとする。

なお、追加的本人確認措置は、非対面取引に関する新規口座開設時における追加的本人確認措置を参考に、当該調査結果等に応じて適当と考えられる方法により実施することが考えられる。

また、非対面取引においては、従来から実施しているID・パスワード入力等の本人認証に加えて、新たな本人認証の仕組み^{*8}を構築することにより、追加的本人確認措置とすることも考えられる。

*5 「専ら非対面取引を行っている顧客を含め」

…既存顧客への調査は、非対面取引顧客に限定するものではなく、また非対面取引顧客を除外するものでもない。ただし、それぞれの取引特性に応じて調査の内容や方法を使い分けることも考えられる。

*6 「定期的及び随時」

…定期的とは、調査実施の趣旨及び日証協の会員通知（会員の「疑わしい取引の届出」に関する考え方）や協会員における実施状況に照らして、半期に一度程度が適当と考えられる。ただし、日々の調査や随時の調査、若しくは複数の定期的調査（半期を超えるサイクルのものを含む）を組み合わせることにより実施することも考えられる。

*7 「当該調査の過程において又は調査結果に基づき」

…調査そのものが追加的本人確認措置に該当する場合、調査の結果において更なる確認が必要な顧客を抽出し、当該顧客に対して追加的本人確認措置（なりすまし、取引時確認に係る事項を偽っていた「疑義があるか」の確認）を実施することが考えられる。なお、当該疑義がある場合は、法第4条2項による確認が必要である。

●調査そのものが追加的本人確認措置に該当する場合の例

- ・定期的な登録電話番号への架電
- ・本人限定受取郵便を用いた取引残高報告書等の定期的送付

●調査の結果、抽出された顧客に対して追加的本人確認措置を実施する例

- ・名寄せ（電話番号、メールアドレス、IPアドレス等）調査の結果、重複が認められた場合
- ・取引審査（新15の記載例参照）の結果、取引内容に疑義が認められた場合

*8 「新たな本人認証の仕組み」

…ハードウェアトークンによるワンタイムパスワード認証、生体認証の導入や、第2ログインパスワード（容易に第三者が知りえないものに限る）の設定、通常の利用に用いる端末と異なる端末からログインした場合の秘密の質問の設定等が考えられる。

以上

非対面取引における本人確認等に関する各社の意見について

1. 非対面での新規口座開設時（インターネット経由又は郵送による口座開設）の追加的本人確認書類等の徴求について

(1) 追加的措置の在り方について

① 義務とすべき（Q&Aに「〇〇するものとする」と記述）	0社
② 原則とすべき（Q&Aに「原則として〇〇するものとする」と記述し、例外等についても記述）	8社
③ 努力義務に留めるべき（Q&Aに「〇〇に努めるものとする」と記述）	5社
④ 協会員に委ねるべき（Q&Aには記載しない）	7社

<各社の主な意見>

<原則とすべき理由>

・犯罪収益移転危険度調査書において、「非対面取引における身分確認及び照会に関する義務が十分でない。」との指摘から、「危険性が高い」と指定されたことを鑑みれば、現在の方法に追加して実効性を確保する措置を講じる必要があると考える。追加的本人確認書類等を徴求することで本人以外が口座を開設する危険性を抑制できると考える。

・自身で住所を書き換えることができる本人確認書類は、なりすましの温床になるリスクがあることから、防止策として口座開設時の本人確認を強化することは望ましいと考える。

・各社の取扱いがバラバラであるよりも、郵送でインターネット専門証券会社に口座開設する場合には常に本人確認書類が2通必要である（どの社でも同じである）と顧客に認識してもらった方が、2通の本人確認書類の徴求は容易であると考えます。

・当該措置を行うにあたっては徴求する社としない社があった場合、悪意を持った顧客は徴求しない社に流れ、抜け穴が出来てしまうこととなりかねないため、義務とし業界で足並みを揃えるべきであると考えます。

・既に各社各様の本人確認のルールがあると思われることから原則とすべきと考えます。

・インターネット等の非対面取引専用口座の開設と、法人取引において営業員が対面せずに新規口座開設手続きを行う場合とは、なりすまし等のリスクは格段に異なるため、一律義務とすべきではないように思われる。特に継続的に取引を行う場合は、開設時は対面しないとしても、顧客を訪問する機会も多く、なりすまし等は困難と思われる。

・義務とした場合に、顧客（2種類の本人確認書類がない、非居住者顧客等）によっては追加的な本人確認書類等を徴求することが現実的に難しい場合があるため、原則とすることが望ましい。その場合には、なりすましで無いことを確認する他の方法（例外的な措置）による対応を可としていただきたい。

＜努力義務に留めるべき理由＞

・協会員毎に業務範囲（ビジネスモデル）、主たる対象顧客が異なることから、一律にモデルとして対応方法を定めるよりもむしろ、各協会員がそれぞれの業務内容、業容などを考慮の上で適切な対応策を講ずるとする柔軟性を持たせるべきであるとする。よって、Q&Aにおいては努力義務とし、対応策を例示して対応を促すことが妥当と考える。

・ネット専業証券と対面証券会社では同一に論じられないため。

・2016年以降の新規顧客については、原則マイナンバーを取得していくこととなっており、現時点では、別途、本人確認書類の提示を義務とすることは不要と考え、努力義務でいいのではないかと考える。

・複数の本人確認書類を徴求することが難しいケースが想定されるため。（未成年、高齢者、非居住者、海外に所在する法人等）

・すぐに対応できない協会員等へ一定の配慮が必要と考える。

＜協会員に委ねるべき理由＞

・「本人確認書類・補完書類の追加徴求」は、「実効性」と「顧客・業者双方の負担」が必ずしも釣り合っていない（2016年から新規口座開設時にはマイナンバーの告知が必要となることも考慮すべき）ものとする。そのため、非対面における追加措置の1例として他事例と同列に記載すべきと考える。

・平成24年10月「犯罪収益移転防止法に関する留意事項について」（金融庁）において、非対面取引については、なりすまし等のおそれがあることを踏まえ「例えば、もう一種類の本人確認書類や本人確認書類以外の書類等を確認する」とされているところであり、各社の事情に応じた対応が既になされているところと考えており、その方法は必ずしも、複数の確認書類による確認という方法とは限らないと認識している。

よって、各社の事情や、既存の取組みを踏まえ、追加的確認書類等以外の方法も可能とする必要があると考える。

・2種類の証明書を保有しない顧客に対しての配慮も必要であるとする。

・「努力義務に留めるべき」形式のルールであっても、事実上は義務的な運用が求められる余地があるため。

・インターネット等の非対面取引専用口座の開設におけるリスクの高さと、実際に営業員が顧客と対面し本人確認書類のみ郵送で受領し口座を開設する場合のリスクを比較すると、双方に対し同様の対応を求めることは適切ではないと考えられるため、追加的に他の本人確認書類等を徴求するかどうかについては協会員にゆだねるべきであるとする。

・取引の相手方と直に対面せずに行ういわゆる非対面取引については、他人になりすますことを企図する者を看破する手段が限定されることから犯罪収益移転危険度は相対的に高いと認められるが、これはインターネットやメールオーダーサービスを利用して口座開設や取引を行うリテール顧客を主に想定した議論であり（マイナンバーカードにより本人確認書類が取得しやすくなるとの議論も個人顧客を念頭に置いたものと思われる）、例えば法人顧客と取引関係構築に向けた打ち合わせや面談を経た後に、口座開設手続きのみを郵送等で行う（いわゆる非対面で行う場合の手続きを取る）ような場合にも一律に当てはまるものではない。

こういった個社のビジネスモデルやそれに相応したリスクを考慮することなしに、法令で定める以上の基準を、一律に自主規制機関でもって「望ましい」と定めることは、今回の改正の背景にあるリスクベースアプローチが本質的基礎とならなければならないという考え方と相容れないものと思料する。法人顧客であれば、当社営業員が（非居住者顧客であれば現地における当社グループ会社の営業員と協働して）顧客企業担当者と面談や電話・メール等で様々なやり取りを経た上で、口座開設時には印鑑証明書や取締役会議事録等を取得するなどして実在性や権限の確認を行うことも可能であり、リスクベース・アプローチの考え方からは、このような確認方法も認められるべきである。仮に、リテール顧客向けに追加的本人確認書類等を徴求することについて何らかの基準を（義務であれ、原則であれ、努力義務であれ）示すのであれば、他のビジネスモデルについては別途の方法も認められることを明確にわかるよう記載していただきたい。あるいは新 14 における非対面取引は日本におけるリテール取引に限られることを明記していただきたい。海外においては犯罪収益移転防止法に基づく本人特定事項を網羅した書類が日本と同様に存在するとは限らず、またプライバシーの観点から抵抗を示される場合もあり、現時点でも法に基づく取引時確認書類の取得に理解を得るための説明に尽力している。さらにもう一種類本人確認書類を追加することを義務化することで特に外資系証券会社の実務に大きな影響が出ることが予想される。また（個人を想定している）なりすましを防止する目的に照らして、もう一種類の本人確認書類を追加することによる実効性には疑問がある。それまでに顧客との取引関係もなく電話連絡も行わずに非対面で新規口座開設が完結するインターネット取引と、既に口座開設に至るまでに日本の営業員が電話やメールによる打合せを重ねて口座開設について合意の上で書面を送付し、物理的に日本の営業員が現地顧客と対面できずに口座開設がされるケースでは自ずからなりすましのリスクは大きく異なるため、一律非対面取引として同対応を求めることは反対である。

・ 犯収法 Q & A は自主規制規則でないので、①の義務とすることや②原則とすることは適当でないとする。

(2) 措置の対象範囲について

営業員が対面せずに行う新規口座開設手続きすべて	9社
インターネット取引等の非対面取引の専用口座に関する新規口座開設手続きのみ	9社

<各社の主な意見>

<営業員が対面せずに行う新規口座開設手続きすべてを対象とした理由>

- ・ 営業員等と一度も対面せずに行う営業店口座の新規口座開設（コールセンター経由、ネット経由等での営業店口座開設）とインターネット専用口座の新規口座開設について、営業員等の接触がない点でリスクは同様であり、対応を分ける合理性がないため。また、営業店口座であっても、その後、インターネット取引又はコールセンターのみでの取引も可能であるため。
- ・ どちらの場面においても、本人確認書類の「提示」を受けないで行う取引時確認であることは共通しており、犯罪移転危険度調査書における2つの懸念（取引の相手方、本人確認書類を直接確認することができないこと）に当てはまる可能性があるため。
- ・ 持株会や職域口座等の新規口座開設については、例外的に対面での口座開設手続きと同様でも問題ないと考える。
- ・ 対面の場合でも、一見で来店等が行われた場合、写真のついていない本人確認書類であれば本人を特定する事が困難であるため。
- ・ 非対面での新規口座開設（すなわち、営業員が対面せずに行う新規口座開設手続き）とは、営業員が実際に顧客との対面により取引開始に至るまでの交渉を進めている場合に、口座開設書類のやりとりは郵送にて行い、取引時確認を“提示を受ける方法”ではなく、“送付を受ける方法”により行う場合を除くものとする。（あくまで確認方法の違いであって、実際に顧客に対面していないわけではないため。）

<インターネット取引等の非対面取引の専用口座に関する新規口座開設手続きのみを対象とする理由>

- ・ インターネット取引専用口座と異なり、対面証券会社の場合、郵送等の方法により口座開設が行われた場合であっても、口座開設後に顧客と対面したり、電話連絡したりする可能性が高い。特にその後に、多額の入金があった口座や、取引が頻繁に行われている口座には、営業担当者からお礼やフォロー等の目的で接触しており、顧客との接触の際に、取引時確認等に把握した属性（性別・年齢等）に関して不審な点があれば、内部管理責任者等に報告し、適切な対応をとることができる。
- ・ ネット経由で営業店に口座開設を行い、担当者が見つかることから対象範囲についてはネット取引等の非対面取引の専用口座及びネット経由で営業店に開設する口座を対象とすることが望ましいと考える。
- ・ 口座開設手続きを便宜的に郵送等の手続きで行うことと、口座開設申請用紙を自由に取得・ダウンロードして口座開設から取引に至るまでを全て非対面で行うこととはリスクが異なるため、追加的本人確認書類徴求を想定する場面を限定すべきと考える。

・ IPO や売出（ブロック取引を含む）案件の売出人の場合は、案件について綿密なやりとりを顧客（売出人）と行う事が求められる為、なりすましによる口座開設や取引が可能ではないと考える為。

・ 協会の関連法人（海外を含む）の口座開設については、相手方があきらかな為、追加的な対応を求める必要はないと考える為。

・ 法人顧客の場合は、当該法人の確認に加え、取引担当者についても本人確認を実施している為、追加的な対応は必要ないと考える為。

・ 非居住者については、犯収法上の本人特定事項を確認できる本人確認書類等が限定的であるため、他の方法による確認で対応できないか（例：電話による確認）。外国における公共料金の領収書は国営企業のみが認められているところ、国営企業で無い場合も多い。また、外国においては本人確認書類には住居の記載が無いものが多く、追加的に他の本人確認書類や有効な公共料金の領収書を徴求することは実務的に難しい為、他の対応を取ることで可としていただきたい。

・ 非対面取引が危険度調査書において取り上げられている理由としては、非対面で手続き（取引）が進められることから『他人になりすますことを企図する者を看破する手段が限定され、本人確認の精度が低下すること』とされておりますが、これは主に個人顧客を対象とした取引に該当するリスクと考えられ、法人顧客に限定して業務を行う協会にあっては取引時確認に必要な本人確認書類、その他の情報の提供を非対面にて受けることが上記のリスクに必ずしも結びつくものではないと考えられる。法人顧客との取引に際しては、協会の従業員が事前に法人顧客を訪問して各種提案を行う等した上で取引の概要、条件について折衝の上で口座開設取引に至ることとなる。つまり、一方的に顧客側からのアプローチを受け、協会の従業員が顧客と接触することなく取引が進められることは考えられず、その意味では一部のインターネット専門証券会社などの例外はあると考えられるものの、法人顧客との取引においては非対面取引に該当しない、もしくは非対面取引におけるリスクとしてあげられる点があるまま該当しないことが十分に考えられるところ、一律に個人顧客取引における非対面取引と同様の対応策を法人顧客取引に適用することの必然性が認められない。

従って、インターネット等を通じて行われる口座開設等の取引で、協会従業員との面談、折衝がされることなく行われる取引等を非対面取引の定義とした上で、その場合に講じられるべき措置として現在 Q&A にあげられている方法を例示列挙し、また、対応策については各協会の業務内容、業容を考慮の上、協会の従業員による顧客への訪問、折衝を実施した上で取引を進める等の適切な措置を講ずることと定めるべきものとする。

なお、先日のワーキング・グループにおいてあげられました非居住者との取引においても、上記の『インターネット等を通じて行われる口座開設等の取引で・・・』に該当する場合には Q&A にあげられている方法等による対応を要すると考えられるが、当該非居住者が法人顧客であり、かつ、協会のグループ法人において既に犯収法の定める取引時確認に相当する確認を実施した上で取引を行っている先である場合にあっては、これを『一方的に顧客側からのアプローチを受け、協会の従業員が顧客と接触することなく取引が進められる』と同様に一律に非対面取引として Q&A にあげられている方法等による対応を講ずることが妥当であるとは考えられず、やはり各協会の業務内容、業容を考慮の上、妥当な確認措置を講じて受け入れる方法を認めるのが妥当であるとする。

2. 非対面取引におけるなりすまし防止のための対応（改正案 新 14 及び新 15）における追加的な措置について

（1）新規口座開設時のなりすまし防止措置

<各社の主な意見>

講じる措置	具体的な方法等	措置の実施にあたっての課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ 口座開設時の名寄せ確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 口座開設申込みを受けた当日に電話番号、Eメールアドレス等の属性が既存口座と同一でないかを確認する。 ・ 確認の結果、同一の口座があった場合、なりすましでないか手紙・電話等で確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ システム構築が必要。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「本人限定受取郵便（特定事項伝達型）」の利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本人限定受取郵便サービスを利用して顧客へ関係書類を送付する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの増加（（基本料金＋一般書留料金＋本人限定受取料金） ・ 手続が厳格で未成年口座の場合事実上郵便物の授受が困難な場合も想定される。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 電話による確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ネットでの口座開設申込書を受入れた場合、申込書に記載された連絡先に電話をする。 ・ ネット経由で支店に口座を開設する場合も同様に電話確認を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ システム対応が必要（電話確認が取れない顧客は、取引停止の措置等を講じる必要有） ・ 電話の相手が本人であることの確認方法の検討
<ul style="list-style-type: none"> ・ 電話による確認（条件付） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郵送で口座開設申込書を受入れた際、形式的には不備ではないが辻褄が合わない点がある場合（例：勤務先の連絡先が携帯電話）に、顧客に連絡の上、事情を確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 口座開設申込書について、形式的にとどまらない確認を要するため、相応の事務負担がかかる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ メールでの通知 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郵送で口座開設申込を受入れた場合、申込書に記載されたEメールアドレスに手続完了の通知を送る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Eメールアドレスを保持していない顧客、または敢えて記載していない顧客への対応ができないこと。 ・ Eメールの返信だけでは必ずしも本人であるこ

		との特定が困難であること。
・ショートメッセージ（SMS）による確認	・口座開設申込を電子的に行う際に、申込前にショートメッセージ送付により電話番号の実在性を確認する。	・ショートメッセージ送付のためのシステム開発が必要。
・登録住所への訪問による確認	・口座開設用紙に記載された住所を訪問して、本人を確認する。	・一律の訪問では、負荷が大きいことから、調査要件の検討が必要。 ・遠隔地顧客の取扱いについて検討が必要。
・インターネット上の地図での住所の確認	・顧客の記入した住所に住宅が存在しているか。バーチャルオフィスのようなところではないか。	・全て確認するとなると負荷が大きすぎる。

(2) 既存口座におけるなりすまし防止措置

<各社の主な意見>

講じる措置	具体的な方法等	措置の実施にあたっての課題
取引モニタリングシステムによる確認 (継続的モニタリング実施による確認)	<ul style="list-style-type: none"> ・一定の基準（居住地から遠方の ATM での入出金、異なる環境からのアクセス等）に該当するものを系統的に抽出し、状況を確認する。 ・（途中から顧客がなりすましの被害に遭っているような場合など）従来の取引パターンではない取引を検知する仕組みを設ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・システム構築が必要 ・顧客ごとに取引態様は異なるため、適切に検知する仕組みを設けることが難しいこと。 ・事務負担の増加。 ・抽出基準の設定方法の検討。 ・抽出基準によっては、本人の旅行・出張などでも抽出される可能性があり、正当なユーザも相当数含まれること。
『本人限定受取』を利用した「残高報告書」等の郵送による確認	<ul style="list-style-type: none"> ・非対面取引を行う既存顧客全てを対象に、年に1度は「残高報告書」等の書類を『本人限定受取』により郵送する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コストの増加（基本料金＋一般書留料金＋本人限定受取料金）。 ・事務負担の増加。 ・電子交付が認められているにもかかわらず、郵送により書類を送付すること。
追加での本人認証による確認 (第二ログインPW、秘密の質問)	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット取引を行う際にログインIDとは別のパスワードの入力を必須とする ・通常と異なる利用環境から取引があった場合、「秘密の質問」による追加認証を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・システム構築が必要 ・既存顧客の対応
登録住所への訪問による確認	<ul style="list-style-type: none"> ・口座開設用紙に記載された住所を訪問して確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・一律の訪問では、負荷が大きいことから、調査要件の検討が必要。
定期的な電話による確認	既存顧客であっても、営業員による電話での確認を定期的に	

	行わせる	
生体認証の導入	・顔・指紋・静脈・虹彩などの生体情報を用いて認証する。	・生体情報の変更管理が課題（意図的な口座売買など悪意あるユーザには効果が薄い）

3. その他 非対面取引における本人確認に関する意見について

意見・質問	事務局からの回答
<p>・非対面での新規口座開設時（インターネット経由又は郵送による口座開設）の追加的本人確認書類等の徴求に関する提案はインターネットまたは郵送による非対面の新規口座開設に限定した議論であることを確認したい。</p>	<p>・ご指摘の箇所に関する議論（追加的本人確認書類等の徴求）は、非対面での新規口座開設時（インターネット経由又は郵送による口座開設）に限定した議論です。ただし、資料2にあるように、既存口座における措置についても議論する予定です。</p>
<p>・未対応事項について一律に義務化されると、必ずしも容易に対応可能なものではなく困難な場合がある。</p>	<p>・そのような事情も踏まえ、ご議論いただきたいと考えております。</p>
<p>・新15で、名寄せについてもそのリスクは顧客層やビジネスモデルにより異なるので、「半期に1回以上（日次、週次、月次で行う方法を含む。）」といった形で時期を限定することはやめていただきたい。監督指針ではその頻度を定期的にとしており業態や顧客層に応じて個社に委ねているにもかかわらず、Q&Aに記載することで事実上のスタンダードとなってしまう、個社のリスクベース・アプローチを阻害することとなる。</p>	<p>・新14、15のアンサー部分については、本件の議論及び修正意見を踏まえた上で、修正を検討させていただきます。</p>
<p>・新15に記載の名寄せについては、リテールとホールセールの業務概要にも差があるため、ホールセールに関しては年一度（または各社が適切と思う頻度）等の書きぶりで十分ではないか。</p>	
<p>・リテール顧客のリスクを鑑み業界で対応の平仄を合わせることについては理解できるのでその点を明確にして記載していただくことはよいが、それ以外の顧客層やビジネスモデルを踏まえた個社のリスクベースの対応の幅を狭めるような記載は、本Q&Aの影響の大きさを考え、再考いただきたい。</p>	
<p>・非対面取引のリスクはなりすましだけでなく、その他顧客適合性の判断材料に欠ける、または顧客の資金源が不明となりがちなどのリスクも考えられることから直接に資金洗浄取引等が行われるリスクが比較的高いと考えられるが、取引モニタリングの実施の必要性についてはこの点も含めてはいかがか。</p>	<p>・非対面取引のリスクに応じた取引モニタリングが必要であると考えます。</p>

・昨今、当社においては対面での口座開設ではあるものの、30歳前後の比較的若い年齢で、金融資産が5000万～1億 収入も5000万～1億程度 仕事は鍼灸師やダンサー、不動産管理 ひどい場合は無職であったりする属性の方からの口座開設希望が増えている。当社ではそのリストを作り、その様な属性の顧客からは口座開設を断っているが、A支店で口座開設を断った方がB支店に来店する事もいくつか事例としてあった。また、その中には本人確認書類を二つ持ってきたが、それぞれ違う住所が記載されているもの事例もあった。

以上

非対面取引における本人確認等に関する参考資料

(参考 1) 犯罪収益移転危険度調査書（非対面取引部分の抜粋）

(1) 非対面取引

ア現状

情報通信技術の発展、顧客の利便性を考慮した事業者によるサービス向上等により、インターネット等を通じた非対面取引が拡大している。例えば、預金取扱金融機関においては、インターネットを通じて、口座の開設や振込等の金融取引を行うことができるほか、郵送によって口座の開設等の申込手続きができるメールオーダーサービスが行われている。また、証券会社においては、インターネットを通じた口座の開設や株式の売買等が行われている。

一方で、非対面取引は、取引の相手方と直に対面せずに行う取引であることから、同人の性別、年代、容貌、言動等を直接確認することにより、本人特定事項の偽りや他人へのなりすましの有無を判断することができない。また、本人確認書類の写しにより本人確認を行う場合には、その手触りや質感から偽変造の有無を確認することができない。このように、非対面取引においては、他人になりすますことを企図する者を看破する手段が限定され、本人確認の精度が低下することとなる。

したがって、非対面取引は対面取引と比べて匿名性が高く、容易に氏名・住居等の本人特定事項を偽ったり、架空の人物や他人になりすまして取引を行うことを可能とする。具体的には、偽変造された本人確認書類の写しを送付すること等により、本人特定事項を偽ったり、他人になりすましたりすることが可能となる。

犯罪収益移転防止法は、顧客等の本人特定事項の確認方法として、特定事業者が直に本人確認書類の提示を受ける方法以外に、①顧客等から本人確認書類又はその写しの送付を受けて、当該本人確認書類又はその写しに記載されている当該顧客等の住居に宛てて、取引関係文書を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法、②郵便事業者等が、特定事業者に代わって住居を確認し、本人確認書類の提示

を受けた上、氏名等を特定事業者に伝達する方法、③電子署名による方法を定めている。

また、金融庁が策定している監督指針においては、インターネットバンキングが非対面取引であることを踏まえた取引時確認等の顧客管理に必要な態勢の整備が図られているかという点を監督上の着眼点の一つとして定めている。

なお、我が国は、FATF の第3次相互審査において、「非対面取引における身分確認及び照合に関する義務が十分でない。」旨指摘されている。

イ事例

非対面取引が犯罪に悪用された事例としては、ヤミ金融の借入金の返済に窮した者が、架空の人物になりすまして非対面取引により開設した口座を返済金の代わりにヤミ金融業者に譲り渡していた事例等がある。

また、マネー・ローンダリングに悪用された事例としては、窃取した健康保険証等を用い、インターネットを通じた非対面取引により他人名義で開設された口座が盗品の売却による収益の隠匿口座として悪用されていた事例等がある。

ウ危険度

非対面取引においては、取引の相手方や本人確認書類を直接観察することができないことから、本人確認の精度が低下することとなる。したがって、非対面取引は、対面取引に比べて匿名性が高く、本人確認書類の偽変造等により本人特定事項を偽り、又は架空の人物や他人になりすますことを容易にする。実際にも、非対面取引において他人になりすますなどして開設された口座がマネー・ローンダリングに悪用されていた事例があること等から、非対面取引は危険度が高いと認められる。

なお、非対面取引の危険度の低減を図るため、犯罪収益移転防止法に基づき、特定事業者は、非対面取引を行う場合には、本人確認書類の写しの送付に加えて、取引関係文書を転送不要郵便等により、顧客の住所に送付するなどの方法による取引時確認を行っている。また、所管行政庁においても非対面取引が犯罪による収益の移転に悪用されないよう監督措置を実施している。

(参考2) インターネット取引における自主規制のあり方に関する懇談会からの検討依頼事項について

【検討要請事項】

□非対面取引における本人確認（口座開設時、取引継続時）の実効性を確保する措置等の検討

⇒F A T F 勧告（非対面取引等厳格な顧客管理措置等）を踏まえた、本人確認の実効性確保について、自主規制企画分科会の下部ワーキング・グループである「自主規制規則の改善等に関する検討ワーキング・グループ」において、犯収法の改正と合わせて検討することとする。

【懇談会における主な意見】

- ◆ 対面取引においては顧客本人と面談して本人確認を行っているが、インターネット取引においては、実効性のある本人確認がなされているか疑問である。
- ◆ インターネット取引でも対面取引でも、取引を行った者が口座名義人なのか、口座の実質的な保有者なのか、把握、判断、確認することができるかどうか焦点となる。
- ◆ 本人確認のあり方も時代に合わせて対応していくべきではないか。
- ◆ 相場操縦等の不公正取引の観点からも検討する必要があるのではないか。

(参考3) 自主規制の見直し要望について

○規制の見直しの検討に着手する事項

項番	提案事項	提案の概要		検討計画 (本年12月までに結論を得る予定)
4	インターネットを利用した株式等売買受注時における本人確認 【犯罪による収益の移転防止に関する法律および同政省令に関するQ&A等】	○ 「なりすまし」防止の観点から、インターネットを利用した株式等売買受注時における、本人確認のあり方について検討してほしい。	⇒	「自主規制規則の改善等に関する検討ワーキング・グループ」において検討する。

以 上

(参考4) 金融行政方針及び金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針

<金融行政方針（関連部分抜粋）>

・インターネット等を利用した非対面取引の安全対策・不正送金への対応
インターネット等を利用した非対面取引について、顧客のIDやパスワードの詐取により顧客本人になりすまし、顧客本人が意図しない取引を行うといった不正な取引が認められている。こうした不正取引防止に向けた対策の実施、態勢の整備を促していく。

<金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針（関連部分抜粋）>

Ⅲ－２－６ 取引時確認、疑わしい取引の届出義務

ロ．取引時確認を行うに当たって、顧客の属性を適切に把握するとともに、本人確認書類の提出等により、その信憑性・妥当性の確認が行われているか。顧客に関して特に問題等が認められた場合、適正に対応・管理を行っているか。

また、顧客から取得した取引時確認情報については、顧客取引の継続的なモニタリング等を通じて、その属性の把握に常時努め、最新のものとするのが確保されているか。

例えば、顧客の属性を把握するために講じる措置としては、以下の方法が考えられる。

a．電話番号又は電子メールのアドレスが同一である顧客口座の名寄せを定期的に行い、それらのうち、住所や姓の異なる顧客口座、暗証番号が同一の顧客口座を抽出する等の方法を行った上で、当該顧客の取引実態の把握や顧客本人への連絡等により、取引の相手方が本人であることを確認する。

b．住所等の取引時確認情報の変更に関して、例えば、変更等が生じた場合は金融商品取引業者に連絡が必要であること等を顧客に対して定期的に周知する等の方法により適時把握する。

ホ．顧客の取引時確認に当たって、取引形態（例えば、インターネットによる非対面取引等）を考慮した措置が講じられているか。

(参考5) 非対面取引に関する現行の事務局案

【非対面取引について】

【新14】新規口座開設時における、非対面取引での「なりすまし」防止

Q インターネット取引等の「非対面取引」は「犯罪による収益の移転の危険性の程度が高いと認められるもの」とされているが、新規口座開設時において、対面取引の場合の確認に加えてどのような点に留意すべきか。

A インターネット取引等の非対面取引では、顧客が「なりすまし」等を行っているおそれが対面取引よりも大きいため、顧客との非対面性に考慮した適切な顧客管理を通じて取引の安全性及び市場の公正性を図るため、以下のような確認を行うことが望ましい。

- ・口座開設申込者に対して、本人確認書類の送付を依頼し、取引関係文書を転送不要で送付すること等により取引時確認を行う。
- ・通常の見時確認に加え、例えば、もう一種類の本人確認書類や本人確認書類以外の書類等を追加徴求する、または別途電話で確認するなど、二次的確認措置を図る等により、十分に注意を払う。

【追加書類の例】

- ①税の領収書又は納税証明書
 - ②社会保険料の領収書
 - ③公共料金の領収書
 - ④その他官公庁から発行された書類で氏名及び住居の記載があるもの
- ・本人確認書類に疑義がある場合は、必要に応じて、例えば書留郵便による転送不要郵便等で、取引に係る文書を顧客宛送付するなどして、取引時確認を行う。

(関係法令条文等) 法第4条第2項、施行令第14条、施行規則第6条、第7条

【新 15】 既存口座における、継続的な調査による「なりすまし」防止

Q 既存顧客については、継続的にどのような「なりすまし」対策をすればよいか。

A 既存顧客に対する本人確認は、対面取引、インターネット等非対面取引のどちらにおいても重要である。取引の名義人になりすまして注文を行う顧客を排除することにより、市場の公正性を確保するとともに、証券会社等の損失の発生を未然に防止するための方策であり、適切な顧客管理及び自己防衛の観点から、以下のように行うことが望ましい。なお、各社の業容等に勘案し、下記以外の調査方法等により行うことを否定するものではない。

1. 全顧客を対象とした定期的な調査

<定期的な名寄せによる不審口座の抽出>

半期に一回以上（日次、週次、月次で行う方法を含む）の周期で全顧客を対象に名寄せ調査を行い、次のような口座を「なりすまし」の可能性のある口座として抽出する。

- ①設置型電話番号が同一の口座
- ②Eメールアドレスが同一の口座
- ③携帯電話番号が同一の口座

- ・このような口座のうち、住所や姓が異なったり、IPアドレスが同一である口座については「なりすまし」の可能性が高いため、特に慎重な確認が必要であると考えられる。
- ・「なりすまし」の有無の確認に際しては、取引実態を把握する他、本人しか知り得ない情報を電話等で聴取することで口座名義人本人の取引であるか調査する等が考えられる。
- ・特にインターネット取引等の非対面取引は対面取引と比べて「なりすまし」のおそれが高いため、本人しか知りえない情報の確認の際にも複数の事柄を確認するなど、必要十分な確認をすることが望ましい。

2. 特定の顧客を対象とした随時の調査

<取引の異常値による不審口座の抽出>

売買審査等（売買審査、各種モニタリング）において、以下のような基準を各社で定め、不自然な取引が行われている不審な口座を発見した場合は、1. と同様に取引実態の把握や「なりすまし」有無の確認等を行う。また、特にインターネット取引等の非対面取引は、対面取引よ

りも「なりすまし」のおそれが高いため、顧客の投資経験、知識、資産状況等の属性を適切に把握して不自然な取引の発見の一助とできるように、顧客カードの整備等がいつそう強く求められると考えられる。

<株式取引>

- ・株式取引における特定銘柄への集中度が高い口座
- ・株式取引における特定の銘柄について売買関与率の高い口座

<取引全般>・複数の口座において、同一期間に同一銘柄を売買している口座

- ・取引の金額や回数等が不自然に急激に増えた口座

<入出金>・多額または不自然に分割された入金や売却代金出金が行われている口座

- ・振込元銀行口座と名義人が異なる口座（※）

※振込元銀行口座からの振込を口座へ即時に反映するサービスを提供する際は、振込依頼人名義と口座の名義人の一致を確認せずに口座への反映を行わないように留意する。

<その他>

- ・IPアドレスに不審な点が認められる口座

3. 「なりすまし」取引ではないことが確認できない場合の調査

1. 2. の確認をしても、「なりすまし」取引ではないことが確認できない場合は、法第4条第2項に規定する口座開設時に行った本人確認方法とは異なる方法（異なる書類を用いる）により本人確認を改めて行う。

このとき、本人と連絡が取れなかったり、異なる書類の提示を拒まれる等により、上記の本人確認を改めて行うことができない場合は、取引時確認未実施の顧客となるため、当該確認により「なりすまし」取引ではないことが確認できるまでは、当該顧客との取引を停止する。

また、当該顧客の口座において、200万円を超える財産の移転を伴う取引が行われようとする場合（1回当たりの取引金額を減少させるために、取引を分割したものである場合は、複数の取引の合計額で考える必要がある）には、上記の異なる方法による本人確認に加えて、「疑わしい取引の届出」を行うかどうかの判断に必要な限度において、資産及び収入の状況についても確認を行う。

※なりすまし調査における疑わしい取引の届出については、「会員の疑わしい取引の届出に関する考え方」を参照すること。

（関係法令条文等）法第4条第2項、施行令第14条

以上